

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	広報広聴活動事業							事業コード	820101					
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備							
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築						施策コード	112					
事業担当	所属	01010000 市議会 議会事務局				所属長	小野木 正章							
会計情報	款	01 議会費		項	01 議会費		目	01 議会費		会計	01 一般会計	決算付属資料	56	頁
計画期間	開始年度	平成6年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名							R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山市議会基本条例													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	本会議、委員会の審査経過や結果、委員会の調査・研究などの議会活動を議会だよりやホームページなどで広く市民に周知するとともに「市民の声」を直接聞き、市政や議会運営に反映する「議会報告会」を開催し、「開かれた議会」を実現する。					
対象者	全市民		対象者数	76,037	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	7,637		8,311		8,133		8,644					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		7,637		8,311		8,133		8,644					
予算財源内訳	① 一般財源	7,369		8,202		8,063		8,574					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	268		109		70		70					
決算情報	① 流充用額	170		0									
	② 配当予算	7,807		8,311									
	③ 執行額	7,730		8,044									
	④ 執行率	99.0%		96.8%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.97	/	0.45	0.97	/	0.45	0.97	/	0.45	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	8,885		8,885		8,885		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		16,615		16,929		8,885		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	広報誌等広告収入		種類	雑入		70		決算付属資料	44		頁
						実績金額							

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	議会報告会参加者数	人	76	/	100	0	/	100	21	/	100
	委員会等ライブ・録画閲覧数	件	12235	/	15000	24747	/	15000	37540	/	15000
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	議会報告会開催回数(会場)	回	3	/	4	0	/	4	1	/	4
	単位あたりコスト		1700.8				8044.0				
	委員会等ライブ中継回数	回	30	/	26	63	/	26	62	/	26
		単位あたりコスト	170.1		122.7		129.7				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	広報広聴委員が主体となり議会だよりを発行し、市政や議会運営について情報発信を行った。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	事業の実施にあたっては、広報広聴委員会が主体となって実施し、必要に応じて業務発注を行っている。議会だよりでは有料広告の掲載を行った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・議会報告会については、コロナ禍の状況で開催を制限されたが、団体との取り組みを行うことができた。 ・議会のライブ中継については、対象とする会議を増やし積極的な発信を行った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・複数の事業で構成されるが、年間計画に基づき個々の関係事業を実施し、行政や議会に対する市民の関心度の向上を図ることができた。 ・主要事業となる「議会だより」の発行については、掲載内容に関心を持ってもらうための効果的な掲載方法を常に意識して編集作業を行った。 ・ホームページの運用については、議会活動の情報を素早くお知らせするとともに、知りたい情報にたどり着きやすい掲載内容とした。 ・議会報告会については、複数回の開催に向けて準備を進めていたが、コロナ禍の状況で1回の開催にとどまった。 ・議会だよりにおいては、令和元年度から有料広告の募集を開始し、広告掲載を行った。 ・令和2年度から委員会ライブ中継のスマートホン対応や同時視聴可能者数を増やすためにシステムを更新したことにより閲覧数が増加している。		
改 善 策	「読まれ、伝わる」議会だよりの発行を目指し、広報広聴委員の研修会や視察を行うことにより編集技術を高め「議会の見える化」を進める。議会報告会については、これまでの開催結果や他市の取組状況を分析する中で、「議会の情報発信と市民の意見を聞く」より有効な場となるよう、随時、開催方法を検討し実施する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	・議会だよりについては、本会議や委員会の審議経過や結果、委員会の調査・研修内容などの議会の情報をより分かりやすく市民に提供していく。 ・ホームページについては、議会活動の情報を素早くお知らせするとともに、知りたい情報にたどり着きやすい掲載内容とする。 ・議会報告会については、開催結果を分析し、より充実した意見交換会となるように内容を研究し実施する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	議員費用弁償事業							事業コード	820320								
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備										
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築						施策コード	112								
事業担当	所属	01010000 市議会 議会事務局				所属長	小野木 正章										
会計情報	款	01 議会費		項	01 議会費		目	01 議会費		会計	01 一般会計		決算付属資料	56		頁	
計画期間	開始年度	昭和31年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名					R4現在の状況		継続中			
根拠法令等	福知山市議会の議員の報酬及び費用弁償等に関する条例																
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (																

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	議員が本会議、委員会等に出席した日数に応じ費用弁償として支給する。				
対象者	議員	対象者数	24	単位あたりコスト	99.9
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	1,199		1,199		1,199		1,199		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		1,199		1,199		1,199		1,199		
予算財源内訳	① 一般財源	1,199		1,199		1,199		1,199		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決算情報	① 流充用額	0		148						
	② 配当予算	1,199		1,347						
	③ 執行額	1,099		1,347						
	④ 執行率	91.7%		100.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.10	/	0.10	0.10	/	0.10	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	1,050		1,050		1,050		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,149		2,397		1,050		0		
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
			/	/	/	/	
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	対象日数×対象人数(延べ)	人日	2129 / 2500	1964 / 2500	2327 / 2500	/ 2500	2500
	単位あたりコスト		0.6	0.6	0.6		
			/	/	/	/	
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	円滑な議会運営を行うために必要な経費である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	実績に基づき適正な支出を行った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	実績に基づき適正な支出を行った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	議員の負担軽減と経費の縮減を図るため、効率的な日程調整と会議運営に努めながら、法令と実績に基づいた適正な支出を行った。実費の弁償に伴う支出であり、成果指標の設定になじまないため、成果実績は記載しない。【定性的評価】		
改 善 策	議員の負担軽減と経費の縮減を図るため、効率的な日程調整と会議運営に努めながら、法令と実績に基づいた適正な支出を行っていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	・議員の負担軽減と経費の縮減を図るため、効率的な日程調整と議会運営に努めながら、法令と実績に基づいた適正な支出を行う。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	議会運営一般事業							事業コード	820325					
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備							
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築						施策コード	112					
事業担当	所属	01010000 市議会 議会事務局				所属長	小野木 正章							
会計情報	款	01 議会費		項	01 議会費		目	01 議会費		会計	01 一般会計	決算付属資料	56	頁
計画期間	開始年度	昭和12年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名					R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山市議会基本条例													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	地方公共団体の議決機関である議会を円滑に運営することで、住民福祉の向上に寄与することが地方議会の本旨である。そのために、平成25年4月に施行した「福知山市議会基本条例」に則り、本会議、委員会などの活性化、適正かつ効率的な議会運営を推進し、市民に信頼され、評価される議会を構築し、市民福祉の向上を図る。				
対象者	議員	対象者数	24	単位あたりコスト	1,048.8
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)							
予算情報	① 当初予算	6,643		6,129		13,857		6,241							
	② 補正予算	0		0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0		0							
小計(①～③)		6,643		6,129		13,857		6,241							
予算財源内訳	① 一般財源	6,643		6,129		13,857		6,241							
	② 国支出金	0		0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0		0							
決算情報	① 流充用額	△ 170		△ 148											
	② 配当予算	6,473		5,981											
	③ 執行額	4,258		5,106											
	④ 執行率	65.8%		85.4%											
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	2.43	/	0.25	2.43	/	0.25	0.00	/	0.00					
	② 概算人件費	20,065		20,065		20,065		0							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		24,323		25,171		20,065		0							
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	コピー代		種類	雑入		9		46	頁				
			議会関係図書			物品売払収入		18				決算付属資料		36	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	議案審査数	件	193	/	190	188	/	190	177	/	190
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	本会議開催日数	日	27	/	22	32	/	22	30	/	22
	単位あたりコスト		203.7		133.1		170.2				
	委員会開催数	回	229	/	260	215	/	260	274	/	260
	単位あたりコスト		24.0		19.8		18.6				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	議会の果たすべき役割である意思決定機関として、令和3年度はコロナ関係の緊急対策に対応するため、定例会のほか臨時会を2回開催した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	各種法令、規定に基づき適正に事務を執行し、円滑な議会運営を行った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	本会議、委員会の運営はコロナ禍であったが、入室の人数制限などを行うなどし、必要に応じて開催した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	「福知山市議会基本条例」に則り、効率的な事務執行に努めながら、各種法令、規定に基づき適正かつ円滑な議会運営を行った。 議会基本条例の検証結果を踏まえ、今後のあるべき姿について検討した。 令和3年度はコロナ関連の緊急対策に対応するため、定例会のほか臨時会を2回開催した。		
改 善 策	「福知山市議会基本条例」に則り、情報公開、住民参加、議員間自由討議の原則のもと、適正かつ円滑な議会運営を行う。 議会基本条例の「検証・評価」から議会の今後のあるべき姿に向けて事業を進め、情報公開、市民参加、議会の機能強化を進めていく必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	・議会基本条例の「検証・評価」から議会の今後のあるべき姿に向けて事業を進め、情報公開、住民参加、議員間自由討議のもと、適正かつ円滑な議会運営を行う。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	議会委員会活動等事業							事業コード	820335								
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備										
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築						施策コード	112								
事業担当	所属	01010000 市議会 議会事務局				所属長	小野木 正章										
会計情報	款	01 議会費		項	01 議会費		目	01 議会費		会計	01 一般会計		決算付属資料	56		頁	
計画期間	開始年度	昭和32年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名					R4現在の状況		継続中			
根拠法令等	福知山市議会基本条例、福知山市議会委員会条例																
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (																

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	常任委員会、議会運営委員会、特別委員会における、調査・研究活動の充実を図り、政策提言などを通じて本市の施策に反映させ、市民福祉の向上を図る。				
対象者	議員	対象者数	24	単位あたりコスト	599.3
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	3,374		3,373		3,374		3,377		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
	小計(①～③)	3,374		3,373		3,374		3,377		
予算財源内訳	① 一般財源	3,374		3,373		3,374		3,377		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決算情報	① 流充用額	0		0						
	② 配当予算	3,374		3,373						
	③ 執行額	5		212						
	④ 執行率	0.1%		6.3%						
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	1.74	/	0.10	1.74	/	0.10	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	14,170		14,170		14,170		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		14,175		14,382		14,170		0		
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	委員会政策提言数	件	1	/	2	2	/	4	1	/	4
	議員提案議案数(条例)	件	0	/	1	0	/	1	0	/	1
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	委員会行政視察件数	回	8	/	17	1	/	12	0	/	12
	単位あたりコスト		275.1		5.0						
	委員会調査研究協議数(常任委員会)	回	46	/	80	37	/	50	31	/	50
		単位あたりコスト	47.8		0.1		6.8				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	コロナ禍により先進地視察や現地調査、要望活動に制限がかかったが、実施可能な範囲で地元団体との意見交換や郵送での要望活動を行った。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	議会基本条例の「検証・評価」から、今後のあるべき姿に向けて事業の改善方を各委員会等で検討した。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	本年度は、コロナ禍で先進地視察が出来なかったが、具体的な政策提言につなげるため、委員会の恒常的な調査研究活動が必要である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、先進地視察や現地調査、要望活動に制限がかかり十分な調査研究を実施することができなかったが、実施可能な範囲で地元団体との意見交換を行うなどの調査研究を実施した。 ・議会基本条例の「検証・評価」から、今後のあるべき姿に向けて事業の改善方を各委員会等で検討した。		
改 善 策	・行政視察については、近隣自治体も選択肢に含めた視察先を選定するとともに、関連する委員会は合同で実施するなど経費の縮減に努め、今後も効率性を高めながら実施していく。また、効果的な行政視察となるよう、事前学習を充実させるとともに、視察後の報告会までを一連の流れとして委員会活動を行う。 ・出張委員会、執行部や市民との意見交換会等も積極的に実施する中で、各委員会の調査・研究活動の活性化を図り、より実効性の高い政策を提言していく。 ・コロナ禍の状況で、行政視察の実施に制限がかかるなか、必要に応じてオンラインでの視察についても検討、実施していく必要性がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	・委員会の行政視察については、事業効果を高めるために、本市の実態や全国的な状況の把握、執行部との意見交換など事前学習の機会を委員会に取り込む。また、行政視察の報告書は、行政視察研修報告会、ホームページなどで公開することを見据え、充実した内容としていく。更に、必要に応じてオンラインでの視察についても検討、実施する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	政務活動費事業						事業コード	820350			
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備				
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築					施策コード	112			
事業担当	所属	01010000 市議会 議会事務局				所属長	小野木 正章				
会計情報	款	01 議会費	項	01 議会費	目	01 議会費	会計	01 一般会計	決算付属資料	56	頁
計画期間	開始年度	平成24年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	地方自治法、福知山市議会政務活動費の交付に関する条例										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	議員の調査・研究などの政務活動を充実させることにより、議会機能の強化と議員の政策形成能力を高め市民福祉の向上を図る。				
対象者	議員	対象者数	24	単位あたりコスト	129.8
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	4,320		4,320		4,320		4,320		
	② 補正予算	△ 2,400		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		1,920		4,320		4,320		4,320		
予算財源内訳	① 一般財源	1,920		4,320		4,320		4,320		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決算情報	① 流充用額	0		0						
	② 配当予算	1,920		4,320						
	③ 執行額	1,112		1,266						
	④ 執行率	57.9%		29.3%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.20	/	0.10	0.20	/	0.10	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	1,850		1,850		1,850		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,962		3,116		1,850		0		
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標		
	政策提言数	件	1	/	2	2	/	5	1	/	2	5	5
			/		/		/		/				
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標		
	視察研修、セミナー参加者数	人	135	/	135	23	/	135	52	/	135	135	
		単位あたりコスト	20.4		48.3		24.3						
	行政視察報告会開催数	回	2	/	2	1	/	2	0	/	2	2	
		単位あたりコスト	1374.3		1112.0								

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	議員の調査・研究、その他の活動に資するために必要な経費として、条例に基づき適正に交付した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	適宜、金額、交付方法、情報公開のあり方などを検討し、必要に応じて見直しを行い、適正かつ効率的に執行されるよう努めている。本年度は市民に対する透明性を更に高めるため、行政視察の予定について、ホームページ上で事前公表することを決定した。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・平成27年度から、公の場で行政視察研修報告会を開催しているが、本年度はコロナ禍の影響で行政視察が実施できなかったため未開催。 ・会派、個人で参加した研修の報告は全議員協議会の中で実施し、成果を共有した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・政務活動費の額、使途基準、情報公開のあり方など、その時々での適正な運用について継続的に検討し、市民に対する透明性をしっかりと確保する中で、適正に支出を行った。 ・交付された政務活動費は、主に調査研究や研修などに有効に活用されており、その研修成果を報告し全議員で共有した。 ・平成29年度からは、実績に応じた精算払いとし、併せて領収書などのWEB上での全面公開を開始しており、より透明性の高い運用を行っている。 ・政務活動に基づいた調査研究の成果が、議会全体での政策提言に反映されるよう、本市での施策実現に向けた比較研究を明記した報告書を作成し報告会を行った。 ・本年度は、新型コロナウイルス感染症拡大のため会派の行政視察は実施できなかった。また、研修の参加についても大幅な制限がかかった。 ・市民に対する透明性を更に高めるため、行政視察の予定について、ホームページ上で事前公表することとした。		
改 善 策	・政務活動費が適正な支出となるよう使途基準を明確化することで効率的な事務執行に努め、人件費の抑制を行う。 ・研修の成果が全議員で共有されるよう今後も行政視察研修会を実施していく。 ・コロナ禍の状況で、行政視察の実施に制限がかかるなか、必要に応じてオンラインでの視察についても検討、実施していく必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	・政務活動費の額、使途基準、情報公開のあり方など、その時々での適正な運用について継続的に検討し、市民に対する透明性をしっかりと確保していく。 ・政務活動費を活用した研修の成果について、全議員に共有できるよう、行政視察研修報告会を実施する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	議会ICT化推進事業							事業コード	820376					
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備							
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築						施策コード	112					
事業担当	所属	01010000 市議会 議会事務局				所属長	小野木 正章							
会計情報	款	01 議会費		項	01 議会費		目	01 議会費		会計	01 一般会計	決算付属資料	56	頁
計画期間	開始年度	平成29年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名							R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山市議会基本条例													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	市民に身近で開かれた議会を実現するため、議会のICT化をさらに発展させ、議会運営の迅速化と効率の良い議会の機能強化を図る。				
対象者	議員・議会事務局職員	対象者数	34	単位あたりコスト	178.9
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	3,693		2,925		2,951		3,579					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		3,693		2,925		2,951		3,579					
予算財源内訳	① 一般財源	2,981		2,482		2,508		2,991					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	712		443		443		588					
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	3,693		2,925									
	③ 執行額	3,087		2,882									
	④ 執行率	83.6%		98.5%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.40	/	0.00	0.40	/	0.00	0.00	/	0.00			
	② 概算人件費	3,200		3,200		3,200		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		6,287		6,082		3,200		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	タブレット端末通信料議員負担金		種類	雑入		443		決算付属資料	46		頁
						実績金額							

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標	
	委員会政策提言数	件	1	/	2	2	/	4	1	/	2	4
	議員議案提案数(条例)	件	0	/	1	0	/	1	0	/	1	1
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標	
	ペーパーレス資料ページ数	枚	219000	/	100000	184900	/	100000	206827	/	100000	100000
		単位あたりコスト										
	本会議スクリーン使用者数	人	36	/	20	20	/	20	19	/	20	20
		単位あたりコスト	101.3		154.4		151.7					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・タブレット端末は迅速な情報共有と、適切な情報収集に優れており現代社会のニーズに捉えている。 ・タブレット端末を議員が本会議場、委員会室以外の場で会議資料を用いて市民への説明などに活用することで、議会機能の強化を図る。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・全ての議会に関する資料はタブレット端末に登録することを基本に関係機関と調整し行うことで、ペーパーでの資料作成時間が削減されると共に、コピー代等のコスト削減にもつながった。 ・現在は議会と、執行部の部長級であるが、今後課長級等にも導入(本格導入)されることで、効率性はさらに高まるものと考えられる。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・他の議会でもICT化を進める中で、本市の取り組みを参考にしたいと、多数の行政視察等の受け入れもあり、他市との意見交換をしている。 ・コロナ禍の中、会議等、人数制限会がされる中、WEB会議等、タブレットを活用し対応した。 ・議会内の情報共有の速達性、正確性の向上などによる議会機能の強化や、一般質問の「見える化」による市民との情報共有、情報公開にICTを活用し、市民に開かれた議会の実現に効果が得られている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・コロナ禍の中、感染対策での、人数制限に伴う不便さを、タブレット端末等で有効に使用し、議会運営を止めることなく進めた。 ・令和3年度に議会改革検討会議でオンラインによる委員会の開催が出来るよう、条例・規則等の改正を行った。 ・令和4年度で、本会議場、委員会室にWi-Fiが設置されたためより一層、議会が持っている情報を同じ情報の量と質で、同じ時の中で住民と共有できるよう協議・研究していく必要がある。		
改 善 策	・今後より一層、議会ICT化推進事業が、効率的に運用できるようオンラインに関する運用の新たな内規等を作成していく。 ・行政視察等で、他市の状況も聞きながら、本市議会にとっての議会ICT化推進事業を進める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	本会議場、委員会室にWi-Fiが設置されたためより一層、議会が持っている情報を同じ情報の量と質で、同じ時の中で住民と共有できるよう協議・研究していく。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位: 千円)

I 事業属性

事業名	全国過疎地域自立促進関連事業										事業コード	520104				
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち					政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備								
	施 策 名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築							施策コード	112						
事業担当	所 属	02030000 地域振興部 まちづくり推進課						所属長	松井 美幸							
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	11 地域交流推進費		会計	01 一般会計		決算付属資料	86		頁
計画期間	開始年度	令和3年度		終了予定年度	令和7年度		関連計画名	福知山市過疎地域持続的発展市町村計画				R4現在の状況		継続中		
根拠法令等	過疎地域の持続的発展の支援に係る特別措置法、福知山市過疎地域持続的発展基金条例															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☒ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	全国の過疎地域が連携し、過疎対策関連施策の充実を図る。 過疎地域持続的発展基金を造成し、過疎対策関連事業への効果的な活用を図る。					
対象者	過疎地域(三和町、夜久野町、大江町)		対象者数	10,384	単位あたりコスト	-
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	160,488		162,359		147,913		122,917					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
	小計(①～③)	160,488		162,359		147,913		122,917					
予算財源内訳	① 一般財源	188		159		213		217					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	160,300		162,200		147,700		122,700					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	0		△ 1,900									
	② 配当予算	160,488		160,459									
	③ 執行額	160,402		160,390									
	④ 執行率	99.9%		100.0%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.40	/	0.00	0.17	/	0.00	0.00	/	0.00			
	② 概算人件費	3,200		1,360		1,360		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		163,602		161,750		1,360		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	過疎地域自立促進基金造成事業(過疎対策)		種類	総務債		160,300		決算付属資料	50		頁
						実績金額							

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	R2→R5過疎地域の人口の社会減(累計)	人以下	-	/	-	97	/	510	171	/	510
			/		/	/		/	/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	研修会参加数	回	1	/	1	0	/	1	0	/	1
	単位あたりコスト		161047.7								
	基金造成	千円	160900	/	160900	160300	/	160300	160300	/	162200
	単位あたりコスト		-		-		-		-		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・人口減少や少子高齢化が急速に進んでいる過疎地域にとって、過疎対策は喫緊の課題であり、新たに制定された過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法に基づいて過疎地域持続的発展特別事業に要する資金に充てることができた。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・全国過疎地域連盟から過疎に関する様々な事例や情報を得て、新たな計画策定に生かすことができた。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・元利償還金の70%を普通交付税措置により算入することになっており、地域産業の活性化と過疎地域の持続的発展を図って有効に活用できた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・令和2年度末に過疎地域自立促進特別措置法の法期限を迎え新たな法律のもと、福知山市過疎地域持続的発展市町村計画を策定することができた。 ・基金を造成し、過疎地域持続的発展特別事業に要する資金に充てることができた。 ・今後も過疎地域においては、人口減少や少子高齢化により集落機能の維持・存続が困難になることが懸念される。		
改 善 策	過疎地域の現状と課題を十分に把握し、地域の活性化と住み続けられる地域づくりを進めるため、道路整備や交通手段の確保などの見直しや追加がある場合は、福知山市過疎地域持続的発展市町村計画を適宜変更し、有効に過疎地域対策事業を実施していくように努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	過疎地域の現状と課題を十分に把握し、地域の活性化と住み続けられる地域づくりを進めるため、有効に過疎地域対策事業を実施していくように努める。 また、計画の名称変更に伴い、令和4年度からは本事業名を「過疎地域持続的発展関連事業」として実施していく。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	コミュニティ助成事業(まちづくり推進課)							事業コード	710113					
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備							
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築						施策コード	112					
事業担当	所属	02030000 地域振興部 まちづくり推進課				所属長	松井 美幸							
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	11 地域交流推進費		会計	01 一般会計	決算付属資料	88	頁
計画期間	開始年度	昭和52年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名				R4現在の状況		継続中	
根拠法令等	コミュニティ助成事業実施要綱													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☒ その他 ((一財)自治総合センター助成事業)													
関連事業														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	コミュニティ活動に必要な備品や集会施設の整備、安全な地域づくりと共生のまちづくり、地域文化への支援や地域の国際化の推進及び活力ある地域づくり等に対して助成を行い、地域のコミュニティ活動の充実・強化を図ることにより、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上に寄与する。				
対象者	市民	対象者数	76,500	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	0		0		0		0					
	② 補正予算	15,600		8,000		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		15,600		8,000		0		0					
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	15,600		8,000		0		0					
決算情報	① 流充用額	0		△ 1,300									
	② 配当予算	15,600		6,700									
	③ 執行額	15,600		6,700									
	④ 執行率	100.0%		100.0%									
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.15	/	0.00	0.12	/	0.00	0.00	/	0.00			
	② 概算人件費	1,200		960		0		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		16,800		7,660		0		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	コミュニティ助成事業助成金		種類	雑入		6,700		決算付属資料	46		頁
						実績金額							

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R1		R2		R3		R4		最終目標	
	採択件数		件	1	/	1	2	/	2	1	/	1	5
	決定金額		千円	13700	/	5000	15600	/	5000	6700	/	8000	0
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R1		R2		R3		R4		最終目標	
	申請件数		回	1	/	1	2	/	2	1	/	1	5
	単位あたりコスト			13700.0		7800.0		6700.0					
				/		/		/		/			
	単位あたりコスト												

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	令和3年度に1件採択され、地域コミュニティ活動の拠点施設である集会所の建設ができた。 地域コミュニティの拠点施設を整備することで、地域住民の相互信頼とコミュニケーション意識の向上に寄与し、持続可能な地域づくりにつながっている。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	事務コスト以外の費用を負担せずに、地域コミュニティ活動の活性化に寄与することができた。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	申請すべてが採択されるわけではないが、京都府と調整し地元負担の少ない方法で地域コミュニティ活動の活性化に寄与し要望に応えることができた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	全国の補助金等の中でも、5分の3と高い補助率の本事業(コミュニティセンター助成事業)が平成29年度～令和3年度の5年連続で採択された。市の負担が少なく、地元の負担も少ない方法で地域の要望に応えることができた。 【課題】 ○実施される事業によっては、認可地縁団体の設立といった地元自治会の準備が必要となるほか、申請にはあらかじめ一定の条件を満たす必要がある。そのため、過去に要望されていた自治会の中でも準備が整わず申請に至らないケースが発生している。		
改 善 策	○認可地縁団体の設立といった地元自治会の準備については、課内の事業とも密接にかかわっており課内全体で設立に向けバックアップしていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	次年度事業の採択決定が前年度末(R05分はR5.3末)であるため、当初予算要求は行わない。地元負担の少ない方法であるので、地元要望に応えることができるよう、綿密な打ち合わせを行う。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	農村型小規模多機能自治推進事業							事業コード		710150				
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備							
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築						施策コード	112					
事業担当	所属	02030000 地域振興部 まちづくり推進課				所属長	松井 美幸							
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	11 地域交流推進費		会計	01 一般会計	決算付属資料	88	頁
計画期間	開始年度	令和3年度		終了予定年度	令和4年度		関連計画名					R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	京都府農業振興事業費補助金交付要綱、福知山市農村型小規模多機能自治推進事業補助金交付要綱													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	農山村の過疎化、高齢化が進む中、小規模農家を含めた農山村全体を守る地域活動を強化するため、地域外の人材の活用を含めた地域の基盤づくりから、地域資源を生かした「なりわい」づくりや企業と提携したビジネスへの発展までを一体的に支援し、トータルマネジメントを行う農山村コミュニティ組織の形成を支援する。					
対象者	地域振興に取り組む団体とその地域住民		対象者数	1,281	単位あたりコスト	2.7
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	0		1,200		11,000		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		0		1,200		11,000		0						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		1,200		11,000		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		△ 149										
	② 配当予算	0		1,051										
	③ 執行額	0		1,007										
	④ 執行率	0.0%		95.8%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.00	/	0.00	0.30	/	0.00	0.30	/	0.00	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	0		2,400		2,400		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		3,407		2,400		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	農村型小規模多機能自治推進事業(京都府農業振興費補助金)		種類	総務費府補助金		実績金額	1,007		決算付属資料	24		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	地域資源活用等事業数	事業数	/	/	2 / 2	/ 2	2
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	補助金申請団体	団体	/	/	2 / 2	/ 2	2
	単位あたりコスト				503.5		
	団体		/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	地域住民が主体となり、自らの地域を守り、地域活動を強化するための取組であり、過疎化・高齢化が進む地域を守るためにも必要な事業であり、2地区において取組みが実施された。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	京都府・地元との連携を密にとったことで、全額京都府からの補助金が措置された。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	農山村に活性化や地域の自立に有効な事業となっている。 京都府からの支援を得られる。 ○川合地域環境保全活動協議会 旧川合小学校を活用し里山サマーキャンプを試行。京阪神から多くの参加者があり、地域の魅力発信と地元資源の活用が図られた。 ○中六人部地域づくり協議会 地域特産品の販売、PRを通じて地元ブランディングと収益事業の確立が図られた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	要綱に基づき、2団体に補助金を交付するとともに、京都府と連携しながら、補助金活用にあたっての伴走を行うことができた。具体的な成果としては、地域の廃校活用に結び付いたほか、地域のなりわいづくりに向けた事業実施ができた。		
改 善 策	本補助事業は最大3年間で補助期間のため、補助期間終了後もなりわい事業が地域で継続できるよう、支援が必要である。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☒ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	令和5年度以降については、補助を受ける団体の見込みがないため、本事業は休止となる。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	市民憲章推進事業						事業コード	710305			
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備				
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築					施策コード	112			
事業担当	所属	02030000 地域振興部 まちづくり推進課				所属長	松井 美幸				
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 地域交流推進費	会計	01 一般会計	決算付属資料	88	頁
計画期間	開始年度	平成3年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中	
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	豊かな自然に囲まれたふるさと福知山で、市民1人ひとりが生き生きと喜びをもって暮らすことのできる住みよいまちづくりを進めるための行動指針として、平成3年4月1日に福知山市市民憲章が制定された。市民(57団体・19個人)により組織された福知山市市民憲章推進協議会を中心とした取組により、市民の主体的なまちづくりへの参画を促進するとともに、市民憲章の普及と「幸せを生きる」社会の具現化を目指す。					
対象者	市民		対象者数	76,500	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	2,048		2,518		2,121		2,584		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
	小計(①～③)	2,048		2,518		2,121		2,584		
予算財源内訳	① 一般財源	2,048		2,518		2,121		2,584		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決算情報	① 流充用額	0		△ 392						
	② 配当予算	2,048		2,126						
	③ 執行額	2,015		2,126						
	④ 執行率	98.4%		100.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.65	/	0.00	0.63	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	5,200		5,040		5,040		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		7,215		7,166		5,040		0		
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	市民憲章推進協議会構成団体数(個人会員含む)	団体等	79	/	80	76	/	80	74	/	80
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	部会等会議開催数	回	7	/	10	5	/	10	9	/	10
		単位あたりコスト	292.2		403.0		236.2				
			/		/		/		/		
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	まちづくりの理念である、市民憲章の普及・啓発は重要であり、市民団体が主体となって実施する点においても適切かつ優先度の高い事業である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	市民憲章推進協議会は市の交付金以外に府の補助金や自己資金(募金)も活用して事業を運営しており、妥当な水準である。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	市民憲章構成団体が一定数維持されていることで、「市民主体のまちづくり」の理念が、市内において地域課題の解決及び人材育成に携わる各団体に浸透し、市民協働のまちづくりへと繋がっている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・コロナ禍においても、内容や時期を工夫するなかで、市民憲章制定30周年にふさわしい事業展開がされていた。 ●第19回福知山市市民憲章推進大会 市民の交流と市民憲章の普及・啓発・推進に向けて、来場者・出演者ともに市民憲章について考えていただく機会とするため、開催した。大会では、「スピーチ・演奏・活動発表・展示」を行った。 ・令和4年度には市民憲章推進協議会設立30周年を迎え、これまでの活動の成果を活かし「市民憲章運動推進第56回全国大会」を福知山で開催することとなり、より一層、市民憲章推進協議会に参画する市民の力を高めていく必要がある。 ・一方で、会員の高齢化が進んでいる。		
改 善 策	・より市民に広く参画いただけるよう広報を工夫するほか、若者にも参画してもらえよう、継続事業としての「花いっぱい運動」への小中高校生の参加を呼びかけ、興味をもっていただく他、秋に行う推進大会にて、若い世代に希求するテーマで講演や発表会を実施していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	・市民憲章の理念を広げていく取り組みを推進するために、市と推進協議会との連携を進める。 ・継続している事業について、若い世代により多く参加いただけるよう、声掛けや内容などを工夫していく。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	みんなのまちづくり推進事業										事業コード	720202				
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち					政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備								
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築							施策コード	112						
事業担当	所属	02030000 地域振興部 まちづくり推進課					所属長	松井 美幸								
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	11 地域交流推進費		会計	01 一般会計		決算付属資料	88・90		頁
計画期間	開始年度	平成29年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名						R4現在の状況		継続中	
根拠法令等	福知山市自治基本条例															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	平成30年4月に施行した福知山市自治基本条例の適正な運営を確保し、市民主体のまちづくりが活性化されることで、地域課題に向き合う人材の育成へと繋げ、もって持続可能な住民自治を推進を図る。				
対象者	市民	対象者数	76,500	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	1,937		1,579		1,562		1,955			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0		0			
	次年度繰越	0		0		0		0			
小計(①～③)		1,937		1,579		1,562		1,955			
予算財源内訳	① 一般財源	533		711		0		0			
	② 国支出金	0		708		600		0			
	③ 府支出金	0		0		0		0			
	④ 地方債	0		0		0		0			
	⑤ その他特財	1,404		160		962		1,955			
決算情報	① 流充用額	△ 111		0							
	② 配当予算	1,826		1,579							
	③ 執行額	1,537		1,523							
	④ 執行率	84.2%		96.5%							
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.95	/	0.00	0.49	/	0.00	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	7,600		3,920		3,920		0			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		9,137		5,443		3,920		0			
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	みんなのまちづくり推進事業(地域創生推進交付金)		種類	総務費国庫補助金		674		16	
			地域活性化センター助成金			雑入		151		46	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	地域協議会数	団体	3	/	7	4	/	7	4	/	7
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	自治基本条例推進委員会	回	2	/	2	1	/	2	2	/	2
	単位あたりコスト		272.8		1537.0		761.5				
		回	/		/		/		/		
	単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・本市のまちづくりの最高規範である自治基本条例に基づく「市民協働によるまちづくり」の推進と市民への条例の周知と理解の取組みは重要である。 ・若者がまちの未来について語り合い地域に係る具体的な活動を実践する場を提供することで、若者のふるさとへの愛着を醸成し、地域で活動する人材を育成することを目的として、「未来ラボ事業」を実施した。（活動プロジェクト4組）	☐ 高い ☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・地域でのまちづくり活動を実践されている方や大学教授を委員とし、自治基本条例推進委員会を開催し、地域の現状と課題を踏まえた議論ができた。 ・オンラインを活用したファシリテーション養成講座を開催し、人権を尊重しながら話し合いの場を進めるための手法について学ぶ場を提供できた。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・持続可能な住民自治を推進するためのあるべき姿等の検討について、進めることができた。 福知山市自治基本条例推進委員会 7/20、11/19 計2回開催	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	平成30年度に設置した「自治基本条例推進委員会」を引き続き定期的に開催し、条例推進の取組について具体的な検討を行った結果、市が設置する各種委員への公募委員を広げることができた。 また、研修への参加や若者まちづくり未来ラボ事業などの地域づくり人材育成を進めることができた。 地域協議会の立ち上げに向けては、相談があり、地域での組織の必要性などの説明会を実施予定であったが、コロナ禍において集会が実施できなかったこともあり、R3ないしはR4での設立は困難な状況であった。		
改 善 策	・次世代を担う若い人材の育成については、未来ラボ事業を継続して実施し、地域課題に取り組む高校生と大学生を支援することで、次世代に担う人材に、まちづくりへの興味をもていただく。 ・地域を担う人材育成に力を入れるため、講演会等を開催し、まちづくりに意欲のある市民を育成していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	・令和4年度より自治基本条例推進委員会の委員数を拡大し、「まちづくり構想 福知山」の市民からの21の提案を推し進める部会を設置し、市民協働のまちづくりに向けた取組みが推進されるよう、推進していく。 ・未来ラボ事業については、若い世代に本市への愛着をもていただけるよう、地域とかがかわる事業を検討していく。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	まちづくり活動応援事業							事業コード	720206							
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備									
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築						施策コード	112							
事業担当	所属	02030000 地域振興部 まちづくり推進課				所属長	松井 美幸									
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	11 地域交流推進費		会計	01 一般会計		決算付属資料	90		頁
計画期間	開始年度	令和2年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名						R4現在の状況		継続中	
根拠法令等																
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	地域の活力向上及び地域社会が抱える諸課題解決に市民が主体となって取り組む仕組みづくりを推進するため、地域活動を行う市民の事業を支援することで、地域の結束力の強化や魅力の向上につなげる。					
対象者	市民		対象者数	76,500	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	1,163		1,156		1,006		1,006					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		1,163		1,156		1,006		1,006					
予算財源内訳	① 一般財源	1,163		0		0		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		1,156		1,006		1,006					
決算情報	① 流充用額	0		△ 833									
	② 配当予算	1,163		323									
	③ 執行額	421		323									
	④ 執行率	36.2%		100.0%									
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.58	/	0.00	0.34	/	0.00	0.00	/	0.00			
	② 概算人件費	4,640		2,720		2,720		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		5,061		3,043		2,720		0					
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	まちづくり活動応援事業基金繰入		種類	基金繰入金		320		決算付属資料	38		頁
						実績金額							

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	計画どおり事業を実施できた団体の割合	%	—	/	—	100	/	100	100	/	100
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	申請団体数	団体	—	/	—	6	/	8	2	/	8
	単位あたりコスト		—		70.2		161.5				
	単位あたりコスト		/		/		/		/		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・地域の活動に参加しやすい環境をつくり、地域貢献への意識の醸成を図る仕組みは、市民協働を推進していく中で必要なものである。補助金制度を設けることで、住民自らが地域課題の解決への向き合う機会へと繋がっている。令和3年度では2件の申請があった。 ・重点枠を設けることで、社会課題に対し、市民自らの取組みを促している。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・地域の活力向上及び地域社会が抱える諸課題解決に市民が主体となって取り組むことで、市や事業者へ委託するよりも大幅にコストは軽減される。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・申請者が自ら審査会にて事業プレゼンを行うこととしており、審査委員からのアドバイスを受けられることができることで、事業が完遂できる成果へと繋がっている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・市内の地域活動団体やNPO法人等が集まる交流会を行い、相互の関係の構築や更なる活動の進歩に寄与した。 ・昨年度から継続的に実施されている団体だけでなく、新規に活動に取り組まれる団体も多く、住民主体のまちづくり活動の呼び水として機能している。 ・地域活性化や課題解決に結びつく地域主体の取組に対し、財政援助のみならず、きっかけの段階から企画化、成果検証、発展までの活動を支援できるよう、相談会を活用してもらえよう、早い段階から広く周知する必要がある。 ・事業が主体的かつ自立的に運営されていくための中間支援のあり方の検討が課題である。		
改 善 策	・地域課題に取り組む住民に向けてより早く周知できるよう、年度開始後すぐにチラシおよびホームページにて広報活動を開始した。 ・地域課題に取り組む団体の財源確保も含めて、相談できる支援団体の育成を検討していく。 ・補助率の高い京都府事業の対象事業が拡大されたことに伴い、本事業のあり方も含めて検討を進めていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	・より多くの団体に活用いただき地域コミュニティ活動に資するよう、年度開始時から制度周知に努める。 ・事業規模的に京都府の補助制度の対象にならない活動を、本市制度の主な対象とする。本制度を広く活用いただけるよう、申請事業の相談対応も含めて支援していく。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	コミュニティファンド構築推進事業					事業コード	720207				
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備				
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築				施策コード	112				
事業担当	所属	02030000 地域振興部 まちづくり推進課				所属長	松井 美幸				
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 地域交流推進費	会計	01 一般会計	決算付属資料	90	頁
計画期間	開始年度	令和3年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中	
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()										
関連事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	地域の課題解決や活性化への取り組みに対し、市民による寄付や投資で支える「福知山市版コミュニティファンド」の構築を推進する。										
対象者	市民				対象者数	76,500		単位あたりコスト	0.0		
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()										
委託先・実施主体等											
事業概要 (箇条書き)	福知山市版コミュニティファンドの設立に向け、機運の醸成や組織の設立に向けた支援を行う。										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R3)		主な業務内容							
	旅費	15		調査旅費							

III 予算執行状況

区 分	R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	0	3,662	898	560				
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0	0				
	次年度繰越	0	0	0	0				
	小計(①～③)	0	3,662	898	560				
予算財源内訳	① 一般財源	0	3,662	398	60				
	② 国支出金	0	0	0	0				
	③ 府支出金	0	0	0	0				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	0	0	500	500				
決算情報	① 流充用額	0	△ 3,647						
	② 配当予算	0	15						
	③ 執行額	0	15						
	④ 執行率	0.0%	100.0%						
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.00 / 0.00	0.24 / 0.00	0.24 / 0.00	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	0	1,920	1,920	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0	1,935	1,920	0				
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	コミュニティファンドの設立	団体	/	/	0 / 0	/ 1	1
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	検討会議の開催		/	/	0 / 0	/ 1	1
	単位あたりコスト						
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・市民が自分達の力で地域を支える仕組みをつくるための制度である。 ・市民のチャレンジを市民が後押しする仕組みとして、まちづくり活動に参画する市民を増やしていく制度として有効と考えるが、個々に活動している市民において、立ち上げに向けて、ファンドの運営検討や組織体制構築については、とりまとめや検討組織を立ち上げることがより有効と考え、行政として支援していく必要がある。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	コストや事業効果をふまえて、維持手数料等のコストが低い実施方法について、検討を進めている。	☐ やや高い ☒ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	成果はまだ出せていない。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・設立に向けた支援業務を外部委託し、コミュニティファンド設立に向けた市民への機運醸成を行う予定としていたが、まずはコミュニティファンドにより解決すべき課題や目指す方向について十分に議論を行った上で、協力者を増やすこととした。 ・本事業を実施するためには、市民団体や民間事業者のニーズや課題等を把握し、それらに応じたスキームを構築していく必要があるが、本市の状況に応じた具体的な取組まではできていない状況である。 ※流用理由について 今後の事業に活用するため、地域振興基金に積み立てをした。		
改 善 策	・先進地視察を行いながら本市のニーズや地域課題に応じたスキームを検討・研究していくとともに、地域づくり活動やコミュニティ推進活動を行っている市民へ呼びかけ、賛同者を増やし、事業実施に向けた意見交換や検討会議を行っていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	市民による検討会とともに本事業の研究、準備を行うべく、引き続き、本市のニーズに対応したコミュニティファンド事業の立上げを推進していく。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	総合計画策定事業							事業コード	810492						
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備								
	施策名	2 地域課題の解決に向けたしくみの構築						施策コード	112						
事業担当	所属	03010000 市長公室 経営戦略課				所属長	石田 義郎								
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	06 企画費		会計	01 一般会計		決算付属資料	72	頁
計画期間	開始年度	令和元年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	まちづくり構想 福知山				R4現在の状況		継続中	
根拠法令等	福知山市自治基本条例														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	令和2年度までを計画期間とする「未来創造 福知山」における取組の課題等を検証し、社会潮流や福知山市の状況を踏まえ、市民意見や市民による主体的なまちづくりに関する提案を反映させながら、総合的な市政運営の指針となる「まちづくり構想 福知山」を策定し、地域課題の解決に向けた仕組みを構築する。 ※新型コロナウイルス感染症拡大の影響で策定期間を令和2年度から令和3年度に延期					
対象者	福知山市まちづくり構想審議会委員(45人)、まちづくり構想策定市民会議委員(約80人)		対象者数	125	単位あたりコスト	179.2
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	8,505		6,306		7,146		3,611					
	② 補正予算	△ 4,276		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		4,229		6,306		7,146		3,611					
予算財源内訳	① 一般財源	1,084		0		0		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	3,145		6,306		7,146		3,611					
決算情報	① 流充用額	326		320									
	② 配当予算	4,555		6,626									
	③ 執行額	3,184		6,395									
	④ 執行率	69.9%		96.5%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	1.40	/	0.00	2.00	/	0.00	2.00	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	11,200		16,000		16,000		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		14,384		22,395		16,000		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	総合計画策定事業基金繰入			種類	基金繰入金		6,395		決算付属資料	38		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標		単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	計画策定率		%	30	/	50	50	/	100	100	/	100
	まちづくり活動応援事業のまちづくり構想推奨応募件数		件	/		/		/		/		15
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標		単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	庁内検討委員会開催回数		回	3	/	5	3	/	2	5	/	10
	単位あたりコスト			1750.4		1061.3		1279.0				
	市民懇談会開催回数		回	0	/	0	2	/	3	3	/	5
		単位あたりコスト				1592.0		2131.7				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・市民懇談会による市民からの提案や地域別説明会やパブリックコメントを実施し、市民ニーズを勘案した上で計画策定を行った。 ・市民懇談会参加者が、自身で今後直面するであろう課題を検討し、その課題に対してどのような取組をしていかなければならないかを考える市民目線の計画を策定した。 ・市民が主体的に行政と協働しながらまちづくりを進めて行くために、市民懇談会から市民へ向けた提案を計画に盛り込むことができた。 ・今後のまちづくりに必要な目的・目標を示し、それに向けて様々な取組を推進していくためのものであり、優先度は高い。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・構想策定支援に係る委託業務は公募型プロポーザル方式による選考を行い、もともと効果的かつ効果的な業務遂行が出来る業者選定を行った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・構想で掲げる政策・施策には、それぞれ政策目標及び成果指標を設定し、毎年効果測定を行うことにより施策の有効性を測ることとしている。 ・他市事例や国・府が示す方向性を十分勘案した上で策定作業を行っている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・計画策定事業のため、庁内での検討回数や、市民参画を促進するため市民懇談会の開催回数を活動実績とし、目標を達成し計画策定完了した。 ・コロナ禍により市民懇談会や審議会のスケジュールが変更となったが、オンラインでの会議システムを活用や日程調整を重ねながら当初予定に準じた策定プロセスを踏み、市民意見を反映させながら策定を進めることができた。今後は、市民意見も取り入れながら市が取り組む「施策の体系」の進捗状況の把握するための施策レビューの開催及び「市民が取り組むまちづくり(市民懇談会の21の提案)」の推進のための市民会議開催回数を活動指標とし、構想実現のための取組を行っていく必要がある。		
改 善 策	・令和4年度は、市民協働について検討するための「(仮称)まちづくり構想市民会議」を立ち上げ、「市民が取り組むまちづくり(市民懇談会の21の提案)」の普及、具体化に向けた取組について検討を行う。 ・前計画は、施策の進捗度等の評価や実行状況の把握について課題があったため、「まちづくり構想 福知山」では、各施策を着実に推進し、かつ、その成果を高めるため施策ごとの取組状況及び数値目標の達成状況の確認・検証を行う体制を構築する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☒ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	・令和4年度に自治基本条例推進委員会を拡充し、市民懇談会の21の提案の実現及び市民へのPRIに向けて検討を開始した。 ・令和5年度は、新たに市民向けの講座などにより「21の市民提案」について委員会の取組のPRを行う。また、推進委員の活動やまちづくり活動についての想い取材し広報していく。 ・令和4年度は、まちづくり構想の各施策を着実に推進し、成果を高めるために施策ごとの取組状況及び確認・検証するために施策レビュー(二次レビュー)を試行した。令和5年度は、令和4年度の取組を踏まえ本格実施に向けて取り組む。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	行政改革推進事業							事業コード	810602						
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備								
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築						施策コード	112						
事業担当	所属	03010000 市長公室 経営戦略課				所属長	石田 義郎								
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	06 企画費		会計	01 一般会計		決算付属資料	72	頁
計画期間	開始年度	令和2年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市行政改革大綱 2022-2026				R4現在の状況		継続中	
根拠法令等	福知山市行政改革推進委員会規則														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	市の行う事業をより効率的・効果的なものにつくりかえ、次の世代に健全な財政の福知山市を引継ぐこと、また、その過程において職員の政策形成能力の向上に寄与するとともに、今後の行政を取り巻く劇的な環境変化の中においても、複雑化・多様化する市民ニーズや地域課題に適宜対応し、市民の思いや声を反映した住民本位のまちづくりを進める。				
対象者	市職員	対象者数	1,800	単位あたりコスト	7.4
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)		
予算 情報	① 当初予算	1,442		1,533		987		986		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		1,442		1,533		987		986		
予算 財源 内訳	① 一般財源	1,442		1,533		987		986		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決算 情報	① 流充用額	△ 255		0						
	② 配当予算	1,187		1,533						
	③ 執行額	944		644						
	④ 執行率	79.5%		42.0%						
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	1.74	/	0.00	1.59	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	13,920		12,720		12,720		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		14,864		13,364		12,720		0		
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	事業見直し率	%	/	68.3 / 100	68.3 / 100	/ 100	0
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	事業評価(事後・事中)実施数	事業	/	60 / 60	60 / 80	/ 47	0
	単位あたりコスト			15.7	10.7		
	行革委員会開催数	回	/	6 / 7	8 / 8	/ 5	6
	単位あたりコスト			157.3	80.5		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・社会や経済の情勢、市民生活の変化を捉えながら、2040年を見据えた地域の課題を明らかにし、今後5年間で本市が取り組むべき行革の手法を示す行政改革大綱を策定することができた。 ・また、市民サービス向上と健全な財政を次の世代へ引継ぎ、より効率的・効果的な事業につくりかえていくことを目的として事業評価(事中評価・事後評価)を実施した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・効率的に会議を進めるため、会議資料を事前配布を行った。 ・新型コロナウイルスの感染拡大防止を契機として、オンラインによる会議開催を取り入れることで、市外委員の出席が容易となり日程調整が円滑に行えた。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・新たな行政改革の基本的な考え方として、組織体制の見直し、ICT活用やDX推進及び住民との対話や多様な主体との共同による課題解決を重視した。 ・行政改革推進委員会には、国や他自治体で行政改革に携わった方を含め、ICTに精通する委員にも加わってもらうなど高い専門性を有する外部有識者を選出し助言等をいただいた。 ・事業評価は、引き続き他部署の職員が評価者として事業を評価するほか、行政改革推進委員や若手職員にも参加してもらい、事業見直し・改善の更なる意識定着を図る取組を行った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	○行政改革推進委員会では、令和3年7月に本市から「(仮称)第7次福知山市行政改革大綱」について諮問を受け、第6次行政改革(H28～R2)の総括を行うとともに、これまでの6次にわたる行政改革の取組や今後の社会経済情勢や地域生活を取り巻く環境変化を踏まえながら、「福知山市行政改革大綱 2022-2026」を策定し、令和4年度からの行政改革方針や具体的な取組項目を定めることができた。行政改革の取組主体を、これまでの行政改革大綱のように実施項目の所管部署だけが取り組むのではなく、全部署・全職員が各取組項目に取り組む形式としたことから、より効果的・実践的なものとなったと考えている。 ○令和2年度から実施している内部評価(他部署評価)について、令和3年度も実施し、さらに事業見直し・改善への意識定着を図るため、行政改革推進委員や若手職員にも参加してもらい実施したことから、職員の評価者としての資質向上に一定の効果があつた。また、当該年度新規事業の事中評価を実施することで事業の早期着手、成果の早期発現という観点から評価を実施することができた。事業見直し率は目標値を下回っており、さらに内部評価のあり方や外部評価の必要性なども含めて、実施方法の検討が必要である。 ○新型コロナウイルス感染症の影響により、行政改革推進委員会がオンライン開催となり、市外委員の旅費が不要となったこと及び施策レビュー先進地視察が中止となったことが主な理由として執行率42.0%となった。		
改 善 策	○「福知山市行政改革大綱 2022-2026」の各取組事項を庁内全体、全ての職員が自分ごととして着実に取り組む必要があることから、職員説明会を実施し、取組内容の周知・徹底を図る。 ○「まちづくり構想 福知山」で掲げる施策について、各施策を着実に推進し、かつ、その成果を高めるため、オープンな場で検証委員や市民評価者の課題解決等の知見を得ながら、施策ごとの取組状況等の確認・検証を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☒ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	行政改革推進委員会からの指摘事項を、適切な時期に施策レビューや行政改革大綱等の取組内容に反映させることで、行財政マネジメントサイクルを実効あるものとするため、前年度から委員会の開催時期等について調整を図る。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	経済センサス活動調査事業										事業コード	820139				
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち					政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備								
	施 策 名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築								施策コード	112					
事業担当	所属	03010000 市長公室 経営戦略課						所属長	石田 義郎							
会計情報	款	02 総務費		項	05 統計調査費		目	02 基幹統計調査費		会計	01 一般会計		決算付属資料	100		頁
計画期間	開始年度	令和3年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名						R4現在の状況	廃止/休止		
根拠法令等	統計法(平成19年法律第53号)第2条第4項及び経済センサス活動調査規則(平成20年外総務省令第125号)															
事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	我が国の産業統計のベースとして、同一時点かつすべての事業所・企業を対象とし、売上高等の経理的側面から経済活動の実態を網羅的に捉える統計であり、統計の結果は自治体施策に反映する基礎資料の役割を果たす。				
対象者	市内の全事業所	対象者数	3,216	単位あたりコスト	2.4
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	0		5,384		0		0					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		0		5,384		0		0					
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		5,384		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	0		5,384									
	③ 執行額	0		4,267									
	④ 執行率	0.0%		79.3%									
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.00	/	0.00	0.42	/	0.00	0.00	/	0.00			
	② 概算人件費	0		3,360		0		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		7,627		0		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	令和3年度基幹統計調査市町村交付金(経済センサス-活動調査経費)		種類	総務費府委託金		4,265		決算付属資料	30		頁
						実績金額							

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	調査回答率	%	/	/	89.4 / 100	/ 0	100
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	調査依頼事業所数(対象のみ)	件	/	/	3216 / 3216	/ 0	0
	単位あたりコスト				1.3		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	法定受託事務として、調査事務を正確に実施した。当該調査は国の重要な基幹統計に位置付けられており、調査結果は各自治体の施策に反映する基礎資料となる。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・調査費用は国が示した全国一律の基準により交付されているが、調査に要する人員と必要な物品を精査して執行している。 ・担当区域内を熟知した調査員を選任し調査を実施している。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	統計結果の精度は調査実績に比例し、市町村施策の基礎資料としての有効性は高いものと言える。当該調査結果は国で集計後、令和4年9月頃から順次公表される予定である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	新型コロナ感染拡大防止のため、完全郵送のみによる調査も選択できたが、本市は担当区域内を熟知した調査員で実施したことにより、市内全域を丁寧に調査できた。 調査説明を動画配信し、何度も確認できるよう工夫するなど業務改善により調査員への理解度が深まり、統計調査が円滑に進むことに繋がった。 新型コロナ感染症による緊急事態宣言の中で従来と同じ調査時期・調査方法で進められたことで、回収率の低下につながり、督促業務など現場の負担が増加した。		
改 善 策	従来の調査員による訪問回収による調査とあわせて、郵送による調査票の送付やインターネット回答の促進など非接触・非体面の取組みを進めることで、回収率の向上につなげていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☒ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	5年毎の調査。次年度の実施なし。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	経済センサス調査区管理事業							事業コード	820140					
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備							
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築						施策コード	112					
事業担当	所属	03010000 市長公室 経営戦略課				所属長	石田 義郎							
会計情報	款	02 総務費		項	05 統計調査費		目	02 基幹統計調査費		会計	01 一般会計	決算付属資料	100	頁
計画期間	開始年度	令和3年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名							R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	統計法(平成19年法律第53号)第2条第4項及び経済センサス活動調査規則(平成20年外総務省令第125号)													
事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	経済センサスを確実に実施するため、調査区を管理し、常に調査区地図に最新の状況を反映させる。統計資料の正確性を保つことで、自治体の施策に反映する基礎資料としての役割を果たす。				
対象者	市内事業所	対象者数	3,216	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	0		238		20		20					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		0		238		20		20					
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		238		20		20					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	0		238									
	③ 執行額	0		17									
	④ 執行率	0.0%		7.1%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.00	/	0.00	0.05	/	0.00	0.00	/	0.00			
	② 概算人件費	0		400		400		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		417		400		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	令和3年度基幹統計調査市町村交付金(経済センサス調査区管理経費)		種類	総務費府委託金		17		決算付属資料	30		頁
						実績金額							

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	調査区情報変更認可数	件	/	/	0 / 0	/ 0	0
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	調査区境界・名称等変更	件	/	/	0 / 0	/ 0	-
	単位あたりコスト						
			/	/	/	/	
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・令和3年度は調査区情報の変更箇所はなかったが、次回調査を正確かつ円滑に実施するために、適宜情報更新を行う作業は必要である。	☐ 高い ☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	調査費用は国が示した基準額内で、精査して物品調達を行った。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	基礎資料の適正な管理により、令和3年経済センサス活動調査が正確かつ円滑に実施できた。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	経済センサス活動調査の実施年であり、調査区地図の作成・調査員への割り当てなど問題なく実施できた。		
改 善 策	調査区管理については特になし。		

Ⅵ 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	次回調査を正確かつ円滑に実施するために、引き続き基礎資料の適正な管理を行う。

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	統計調査事務事業							事業コード	820151					
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備							
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築						施策コード	112					
事業担当	所属	03010000 市長公室 経営戦略課				所属長	石田 義郎							
会計情報	款	02 総務費		項	05 統計調査費		目	01 統計調査総務費		会計	01 一般会計	決算付属資料	100	頁
計画期間	開始年度	昭和55年度		終了予定年度	令和3年度		関連計画名				R4現在の状況		他事業へ統合	
根拠法令等	統計法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	基幹統計調査を円滑に実施するための調査員確保に向けた取組や、近隣都市間の情報共有などを推進し、統計調査員や担当職員を対象とした各種研修などに参加し、統計調査実務者としての資質を向上することで、自治体の施策に反映する基礎資料としての役割を果たす統計資料を円滑に作成する。				
対象者	福知山市民	対象者数	77,306	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	94		91		0		0					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		94		91		0		0					
予算財源内訳	① 一般財源	72		69		0		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	22		22		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	94		91									
	③ 執行額	94		28									
	④ 執行率	100.0%		30.8%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.16	/	0.00	0.67	/	0.00	0.00	/	0.00			
	② 概算人件費	1,280		5,360		0		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,374		5,388		0		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	令和3年度統計調査員確保対策事業委託費		種類	総務費府委託金		実績金額	22		30	決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	調査員登録数/基準数	人	96	/	123	106	/	123	99	/	123
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	統計調査結果まとめ資料	件	3	/	3	3	/	3	2	/	3
	単位あたりコスト		34.1		31.3		14.0				
	単位あたりコスト		/		/		/		/		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・国の基幹統計を実施するうえで、調査員確保対策事業は基礎自治体の業務である。 ・国の基幹統計調査を円滑に行うため、登録調査員を募集した。 ・自治体の施策に反映する基礎資料として、行政が持つデータの集計である統計書を作成した。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・統計書作成では、冊子化を取りやめ電子データでの配布を行うなど、コストを抑える工夫をしている。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・市の広報のみならず、地元の新聞や出版物を利用して募集を行った結果、新規調査員登録への応募があったことから、一定の周知効果があったものと判断している。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	登録調査員は慢性的に不足しており、広報を行ったり、統計調査などの機会に従事者に登録を促すなど、募集を継続する必要がある。福知山市統計書は昭和53年から継続しており、様々な市の指標を市民に公表すること、市の歩みを残すことなど必要なものである。今年度も、各関係部署と連携して統計書を作成した。		
改 善 策	統計調査の実施時期に合わせ、登録調査員と定期的に連絡をとることで、活動可能な調査員を把握し必要数を確保していくこととしている。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☒ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	R4より『統計利活用支援事業』へ統合

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	学校基本調査事業							事業コード	820164					
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備							
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築						施策コード	112					
事業担当	所属	03010000 市長公室 経営戦略課				所属長	石田 義郎							
会計情報	款	02 総務費		項	05 統計調査費		目	02 基幹統計調査費		会計	01 一般会計	決算付属資料	100	頁
計画期間	開始年度	昭和23年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名				R4現在の状況		継続中	
根拠法令等	統計法(平成19年法律第53号)第2条第4項													
事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	調査を通して、学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項(学校数、在学者数、学校施設、学校経費、卒業後の進路状況等)を明らかにする統計であり、統計の結果は自治体施策に反映する基礎資料の役割を果たす。				
対象者	市内小中学校・幼稚園・専修学校・その他学校	対象者数	43	単位あたりコスト	25.2
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	45		45		45		45					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		45		45		45		45					
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	45		45		45		45					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	45		45									
	③ 執行額	42		45									
	④ 執行率	93.3%		100.0%									
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.05	/	0.00	0.13	/	0.00	0.00	/	0.00			
	② 概算人件費	400		1,040		1,040		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		442		1,085		1,040		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	令和3年度基幹統計調査市町村交付金(学校基本調査経費)		種類	総務費府委託金		45		決算付属資料	30		頁
						実績金額							

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	回収済み調査票枚数	枚	48	/	48	51	/	51	54	/	54
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	調査票回収対象数	件	40	/	40	43	/	43	43	/	43
	単位あたりコスト		1.1		1.0		1.0				
			/		/		/		/		
	単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	法定受託事務として、調査事務を正確に実施した。当該調査は国の重要な基幹統計に位置付けられており、調査結果は各自治体の施策に反映する基礎資料となる。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	効率性を高めるため、調査回答のオンライン化を進めている。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	統計結果の精度は調査実績に比例し、市町村施策の基礎資料としての有効性は高いものと言える。当該調査結果は国で集計後、令和3年12月に公表された。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	教育行政の現状分析と施策策定のために必要な情報が得られている。しかし、当該調査の基準日である5月1日は、年度当初という調査時期に加え教育に関する各種調査が集中しており、取りまとめをしている学校教育課、子ども政策室の負担は大きい。		
改 善 策	本市単独で調査時期は変更できないが、引き続き効率的な事務執行に努めていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☒ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	全国統一の方法で実施する基幹統計調査の事業であり、本市単独で実施方法を変更できないが、引き続き効率的な事務執行に努めていく。回答のオンライン化を推進するため、郵送提出で回答のあった施設に対して、オンライン提出方法について資料を用いて丁寧に説明を行う。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	広域連携推進事業							事業コード	830233						
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備								
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築						施策コード	112						
事業担当	所属	03010000 市長公室 経営戦略課				所属長	石田 義郎								
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	06 企画費		会計	01 一般会計		決算付属資料	72	頁
計画期間	開始年度	平成27年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	まちづくり構想 福知山				R4現在の状況		継続中	
根拠法令等															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	人口減少が避けられない状況において、京都府北部地域や隣接する兵庫県の自治体と共通する地域の課題に対して、連携による取組を行うことによって、スケールメリットや相乗効果を得ながら圏域全体で地域活性化に取り組むための仕組みを構築する。				
対象者	京都府北部地域及び丹波市、朝来市人口	対象者数	369,586	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	2,399		2,567		3,128		2,975						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		2,399		2,567		3,128		2,975						
予算財源内訳	① 一般財源	2,099		2,218		2,588		2,397						
	② 国支出金	300		349		540		578						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	△ 53		△ 203										
	② 配当予算	2,346		2,364										
	③ 執行額	2,300		2,231										
	④ 執行率	98.0%		94.4%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.70	/ 0.00	0.60	/ 0.00	0.60	/ 0.00	0.00	/ 0.00					
	② 概算人件費	5,600		4,800		4,800		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		7,900		7,031		4,800		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	広域連携推進事業(地方創生推進交付金)		種類	総務費国庫補助金		実績金額	302		決算付属資料	16		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	広域連携による事業数	事業	8	/	8	10	/	10	10	/	10
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	広域連携に関する各市理事者による協議	回	5	/	5	6	/	5	3	/	5
	単位あたりコスト		444.0		383.3		743.7				
	単位あたりコスト		/		/		/		/		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	福知山市が幹事を担当する北部7市町連携教育部会において、コロナ禍での新しい観光の形やデジタルを活用したまちづくりの仕組みなど今日的な課題について福知山公立大学と連携した人材育成の取組となる生涯学習講座を実施した。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・複数の自治体住民を対象に事業を実施することで、効率化とコスト削減を図った。 ・他市町の参加者との情報交換・交流を図り、参加者同士のネットワークが広がった。また、オンライン開催により遠方からの出席が可能となり、金銭的・時間的なコストを削減することができた。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・地方創生推進交付金対象事業は、国の総合戦略に基づく市総合戦略に位置づけ目標値を設定し、進捗管理や有効性の検証を行いながら事業を進めている。 ・京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会では連携ビジョン、アクションプランを策定し、計画的に事業を推進し、有効性を確認している。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	コロナ禍においてもWEBによるシステムを活用することにより柔軟に対応しながら北部7市町連携・及び丹波市、朝来市との3市連携事業を行い、目標値を達成することができた。 京都府北部7市町連携は、令和2年度に策定した第2期連携ビジョンに基づいた事業に着手することができた。丹波市・朝来市との3市連携では令和3年度で終了する地方創生推進交付金事業を発展的に継続させる新たな申請を3市の将来の連携の方向性も見据えながら協議を重ねて国に申請を行うことができた。 連携推進に向け、十分協議を行い、着実に連携事業を実施しているが、圏域内の住民の生活機能や利便性の向上が実感できるような連携の取組を行い、住民にも十分理解を得るなかで連携事業を展開し、関係市町がしっかりとコミュニケーションをとりながら地域課題の解決に向けたしくみを構築していく必要がある。		
改 善 策	京都府北部7市町では、令和3年度に教育部会が実施した「圏域内高等教育機関に広域連携に関する実態調査」の結果を踏まえ教育機関への入り口、出口対策、産学公の連携コンソーシアムに向けた連携について高等教育機関と意見交換、情報共有を行う。 また、丹波市・朝来市との3市連携では、今後、大学の知見も活用しながら連携の取組の方向性をとりまとめ、計画的かつ有効度の高い連携事業を推進していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☒ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	・京都府北部7市町では、教育部会を中心に福知山公立大学が運営主体となる産学公の連携コンソーシアムに参画を予定している。コンソーシアムでは、高等教育機関が抱える課題など地域課題について議論を始める予定である。 ・丹波市・朝来市との連携では、広域連携に係る国の制度の活用も見据えながら、今後の連携を深める重点分野を中心に、計画的かつ有効度の高い事業を推進していく。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	広報一般管理事業							事業コード	820105					
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備							
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築						施策コード	112					
事業担当	所属	03020000 市長公室 秘書広報課				所属長	濱田 亜希子							
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	02 文書広報費		会計	01 一般会計	決算付属資料	64	頁
計画期間	開始年度	昭和63年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	ー			R4現在の状況		継続中	
根拠法令等														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	まちづくり構想は、「市民と共に 考え、市民と共に 作り、市民と共に 実行する」計画として策定のプロセスを重視しており、市の広報媒体に限らず、報道機関(新聞、テレビ、ラジオ)への露出を増やし、市民の暮らしにかかわりの深い事柄や生涯学習、健康、福祉等の行政情報を確実に市民に伝えることにより、市民と市が相互の信頼関係を強化することにつながり、それぞれの役割と責任を果たして課題解決のために協働するまちづくりを推進していくことが可能となる。				
対象者	市民・不特定多数の人々		対象者数	－	単位あたりコスト
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	567		531		499		505		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
	小計(①～③)	567		531		499		505		
予算財源内訳	① 一般財源	566		530		498		504		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	1		1		1		1		
決算情報	① 流充用額	△ 23		42						
	② 配当予算	544		573						
	③ 執行額	514		573						
	④ 執行率	94.5%		100.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	1.04	/	0.00	1.03	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	8,320		8,240		8,240		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		8,834		8,813		8,240		0		
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	福知山市名の新聞掲載件数(両面除く)	件	6777	/	5500	4999	/	5500	1744	/	5500
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	記者会見・記者レク案件数	件	56	/	25	30	/	25	41	/	25
	単位あたりコスト		9.9		17.1		14.0				
	広報カード発信件数(投入資料等除く)	件	1897	/	2200	1514	/	2200	1435	/	2200
		単位あたりコスト	0.3		0.3		0.4				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	行政情報は市民等をはじめとする対象者に知ってもらわなければならないが、そのために、市の広報媒体以外となる新聞、テレビ、ラジオといった報道機関を通じて情報を発信した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	報道機関を通じて情報発信した。広告等と比べコスト面で非常に効率的。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	報道機関を通じた情報発信した。広告等と比べ信頼性が高いうえ情報伝達力も高く、非常に有効。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	報道機関を通じた情報発信は、速報性や経済性に優れ市民への浸透性も高いといった特性がある。報道するかどうかの決定権は常に報道機関側にあるが、市長定例記者会見や記者レクチャーの開催、広報カードの発行により、報道機関を通じた情報発信ができており、適切な情報提供ができていると評価している。今後においても積極的にタイミングを意識した公表に努めていく。課題としては、報道機関に今まで以上に本市の市政情報を取りあげてもらえるよう、魅力的な情報発信に努める必要がある。		
改 善 策	効果的な情報発信方法であるパブリックリレーションズの考えに基づいた発信が市全体で行えるよう、研修などを通じて職員の意識を高めるなどの取組を継続していく必要がある。更に記者の目に止まりやすく、記事や番組で取上げてもらいやすいアピール度の高い資料を作成するなどの工夫を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	本市事業の情報を一元的に管理し、戦略的な情報発信を行う。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	秘書広報一般管理事業							事業コード	820209					
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備							
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築						施策コード	112					
事業担当	所属	03020000 市長公室 秘書広報課				所属長	濱田 亜希子							
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	01 一般管理費		会計	01 一般会計	決算付属資料	64	頁
計画期間	開始年度	昭和63年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名				R4現在の状況		継続中	
根拠法令等	福知山市自治功労者表彰条例、福知山市表彰規則													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	市長・副市長の職務を円滑に遂行させ、市政運営の充実を図る。 自治功労者表彰条例、福知山市表彰規則に基づき、市政発展に尽力された方を表彰し、長年にわたる功績をたたえ、今後の一層の活躍につなげる。				
対象者	市民 不特定多数の人々		対象者数	-	単位あたりコスト
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	7,832		7,875		9,018		9,018		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		7,832		7,875		9,018		9,018		
予算財源内訳	① 一般財源	7,832		7,875		9,018		9,018		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決算情報	① 流充用額	762		△ 434						
	② 配当予算	8,594		7,441						
	③ 執行額	6,267		4,734						
	④ 執行率	72.9%		63.6%						
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	2.49	/	0.00	3.16	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	19,920		25,280		25,280		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		26,187		30,014		25,280		0		
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	市長交際費公表	回	12	/	12	12	/	12	/	12	12
	表彰した自治功労者・有功者等	人	18	/	10	16	/	10	/	10	10
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	式典開催回数	回	1	/	1	0	/	1	/	0	1
	単位あたりコスト		640.8								
	単位あたりコスト		/		/		/		/		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・市政運営を円滑に進めるために、公務の重要度や緊急性を確認し、市長・副市長の日程調整を行った。 ・市政の発展に寄与された方に対して、敬意を表するため、表彰・感謝状の贈呈を行った。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	出張時は、可能な限り同じ方面で複数の用務をこなせるよう日程を調整し、時間やコストを削減した。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・市民の市政への参画や関心を高めるために、表彰した方を公表した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、式典を開催することはできなかったが、個別に市長から被表彰者への表彰状授与を行なった。 ・表彰した方を公表することで、市民の市政への参画や関心を高めることにつながった。 ・表彰候補者の掘り起こしをするとともに、適切な時期に表彰ができるよう職員に意識づけを行うことが必要である。 ・多様化する市民ニーズに適切に対応できるよう、重要度や緊急性を的確に把握するとともに、理事者の政策立案、決定時間を確保する必要がある。		
改 善 策	・式典については、新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら実施方法についても検討する。 ・掲示板を活用し早期に通知することで、各課及び職員に表彰の意識づけを行うとともに、表彰候補者を十分確認し、推薦できるようにする。 ・各課の状況について、聞き取りを十分に行い、理事者の意向を確認しながら日程調整をする。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	理事者公務等の秘書業務を効果的、効率的に行う。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	民間企業交流事業					事業コード	810140				
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備				
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築				施策コード	112				
事業担当	所属	03040000 市長公室 職員課				所属長	岸見 貴志				
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	60	頁
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名					R4現在の状況	継続中
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()										
関連事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	まちづくり活動の人材不足や、画一的な行政サービスだけでは対応困難な地域課題に対し、民間企業のノウハウやネットワークを活用することで、創造性の高い人材の育成や、戦略的な行政サービスの展開を行う。										
対象者	2名				対象者数	2		単位あたりコスト	15,459.5		
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()										
委託先・実施主体等	ANAあきんど株式会社・西日本旅客鉄道株式会社										
事業概要 (箇条書き)	・ANAあきんど株式会社より本市産業観光課に1名受け入れる。(2年目) ・西日本旅客鉄道株式会社より本市産業観光課に1名受け入れる。(2年目)										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R3)		主な業務内容							
	負担金補助及び交付金	14,619		民間企業からの出向者給与負担金(ANA総合研究所・西日本旅客鉄道)							
	委託料	300		データを活用した関係人口創出ワークショップ事業							

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)		
予 算 情 報	① 当初予算	1,851		11,851		18,000		18,000		
	② 補正予算	0		6,000		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		1,851		17,851		18,000		18,000		
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	1,851		17,851		18,000		18,000		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決 算 情 報	① 流充用額	0		△ 2,228						
	② 配当予算	1,851		15,623						
	③ 執行額	1,351		14,919						
	④ 執行率	73.0%		95.5%						
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.05	/	0.00	2.00	/	0.00	2.00	/	0.00
	② 概算人件費	400		16,000		16,000		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,751		30,919		16,000		0		
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標		
	参加者による新規事業提案本数	本	2	/	2	1	/	1	0	/	1	2	1
	派遣者による報告会の回数	数	4	/	2	2	/	3	0	/	3	1	3
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標		
	派遣実績	人	2	/	3	0	/	1	0	/	1	1	1
		単位あたりコスト	323.1										
			/		/		/		/				
		単位あたりコスト											

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	行財政環境の急激な変化の中、社会のニーズや実態を的確に把握し、地域を創造し、経営する創造戦略力を備えた事業展開を行うため、民間企業からの出向者の受け入れをした。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	地域活性化企業人制度(地域おこし企業人プログラム)における特別交付税を受けるなど、制度を活用して実施した。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	民間企業の費用対効果を常に意識した手法を学ぶことで、配属された産業観光課においてインターネットを積極的に活用した民間的手法を取り入れた事業実施をした。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	多様化する市民ニーズに対応し、質の高い行政サービスを提供するために、費用対効果を意識し、戦略的に事業を実施することが求められている。また、従来の公務員の発想から脱却し、民間企業の柔軟な発想や手法を取り入れることで、より住民サービスの向上を目指す。成果指標については、コロナ禍で活動が制限されていた中でも工夫して事業展開ができた。コロナ禍もあり、十分な活動が出来なかったこともあるため、課題も含め、本格的な成果指標については、令和4年度以降数値等により把握するが、民間企業の人材から得たことが質や量の面でどのように職員に派生しているかを確認する必要があると考える。 データを活用した関係人口創出ワークショップ事業においては、研修で、受講者が、楽天グループの保有する福知山市に関するデータを用いて分析し、ペルソナを描くことができ、有意義な研修となったが、研修での学びが個で完結してしまっており、職場全体に波及していかないことが課題となっている。		
改 善 策	民間企業の柔軟な発想や手法を取り入れ、多くの職員に派生させるための交流会などの場を設ける。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	引き続き民間企業からの人材を受け入れ、多様化する市民ニーズに対応し、質の高い行政サービスを提供するために、費用対効果を意識し、戦略的に事業を実施する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	情報公開・個人情報保護事業							事業コード	820104					
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備							
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築						施策コード	112					
事業担当	所属	05030000 市民総務部 市民課				所属長	横山 尚子							
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	14 諸費		会計	01 一般会計	決算付属資料	92	頁
計画期間	開始年度	平成15年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名				R4現在の状況		継続中	
根拠法令等	市情報公開条例・市個人情報保護条例													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	市の保有する個人情報を適切に保護管理するとともに、市が実施している事務事業の情報を公開することによって、市政の情報を市民と共有し、円滑な市政運営と個人の権利利益の保護を図る。					
対象者	市民他 情報公開を希望する者		対象者数	1,600	単位あたりコスト	6.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)							
予算情報	① 当初予算	482		494		7,451		3,926							
	② 補正予算	0		0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0		0							
小計(①～③)		482		494		7,451		3,926							
予算財源内訳	① 一般財源	362		374		7,331		3,806							
	② 国支出金	0		0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0		0							
	⑤ その他特財	120		120		120		120							
決算情報	① 流充用額	94		87											
	② 配当予算	576		581											
	③ 執行額	535		580											
	④ 執行率	92.9%		99.8%											
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.85	/	0.90	0.85	/	0.90	0.85	/	0.90	0.00	/	0.00		
	② 概算人件費	9,050		9,050		9,050		0							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		9,585		9,630		9,050		0							
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	コピー代(情報公開コーナー)		種類	雑入		129		実績金額	46		決算付属資料	46	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	公文書開示決定文書数	件	3452	/	500	3991	/	500	3336	/	500
	個人情報開示決定件数	件	13	/	8	19	/	8	15	/	8
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	開示請求文書数	件	4056	/	500	4864	/	500	4033	/	500
	単位あたりコスト		0.2		0.1		0.1				
	個人情報請求文書数	件	23	/	8	27	/	8	31	/	8
		単位あたりコスト	26.5		19.8		18.7				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	上記、成果実績のとおり開示決定を行った。 公表された情報を市民が閲覧できるよう、情報公開コーナーを設けている。 年間の公文書・個人情報の開示請求数により、多くの市民等からの求めに応じることのできる事業である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	市民の方からの請求によらずとも情報提供できる情報を増加させ、市民の方の開示請求の負担を軽減し、市にかかるコストを下げることを目指している。 開示請求手数料徴収については、他自治体の状況も情報収集し、本市としての実施手法を検討する。 工事設計書の情報提供について、効率化により、初回のみ担当課で決裁し、以降はデータを本課で管理しているが、庁内で調整し、より効果的な手法について検討を継続する。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	同様の請求がくり返し行われる状況があるため、令和元年6月1日に施行した情報公開における権利濫用請求の取扱指針(以下、取扱指針)を定め、同請求に伴う適正な事務執行に努めている。 開示決定内容について、アクセスで情報管理を行い、請求者、開示種類、担当課決定内容等の項目毎に把握し有効性について検証できるよう努めている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	請求件数は増加傾向にある。制度の趣旨が広まり、市政に関心を持っていただくバロメーターとして増加は好ましいとも言えるが、同一請求人からくり返しての請求が行われるケースも多く、開示決定に苦慮している状況である。		
改 善 策	市情報公開条例を改正し、権利濫用請求に係る事項を明記するとともに、取扱指針もケース毎により詳細な具体例を列挙した内容に改正し、権利濫用請求に伴う事務執行の適正化を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☒ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	R4年度に完結する改正個人情報保護法対応支援業務の委託費分を減額するとともに、来年度は同法66条に定められた安全管理措置を講じるための支援業務委託費を計上し予算要求を行う。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	社会福祉推進事業							事業コード	440101					
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備							
	施 策 名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築						施策コード	112					
事業担当	所属	15020000 福祉保健部 社会福祉課				所属長	大西 孝治							
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計	決算付属資料	104	頁
計画期間	開始年度	昭和26年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名				R4現在の状況		継続中	
根拠法令等	社会福祉法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	・近畿ブロックや京都府内の福祉事務所長会議を通じて、各市との情報交換や情報共有をすることにより福祉行政の推進を図る。 ・管理主管課である社会福祉課が業務に必要な機器等や物品の管理、購入を行うことによって、福祉事務所の業務を効率的かつ円滑に進める。 ・「社会福祉法人・社会福祉施設の適正な運営の確保」、「不祥事の未然防止」、「福祉サービスの質の向上」等の観点から、機動的・効果的な指導監査を実施する。 ・地域における生活課題や福祉課題の解決に向けて具体的な取組みを進めることにより、誰もが住み慣れた地域で心豊かに安心して生活できる、お互いに支え合い・助け合う地域福祉のまちづくりを推進する。						
対象者	近畿・京都府内福祉事務所長、福祉保健部各課職員、市内社会福祉法人		対象者数	270	単位あたりコスト	348.7	
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (						

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	4,179		52,102		59,273		54,642					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		4,179		52,102		59,273		54,642					
予算財源内訳	① 一般財源	2,179		50,102		57,273		54,642					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	2,000		2,000		2,000		0					
決算情報	① 流充用額	30,347		30,130									
	② 配当予算	34,526		82,232									
	③ 執行額	34,412		80,946									
	④ 執行率	99.7%		98.4%									
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	1.78	/	0.00	1.65	/	0.00	0.00	/	0.00			
	② 概算人件費	14,240		13,200		13,200		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		48,652		94,146		13,200		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	社会福祉費指定寄付金		種類	民生費指定寄付金		1,500		決算付属資料	36		頁
						実績金額							

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	福知山市ボランティアセンターへの登録団体数	団体	64	/	61	/	58	/	/	67	80
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	府内14市・北部7市福祉事務所長会議へ出席	回	3	/	3	0	/	3	0	/	3
	単位あたりコスト		1188.8								
	社会福祉法人監査実施数	回	8	/	8	6	/	7	9	/	8
		単位あたりコスト	445.8		5735.3		8994.0				計画に基づいた適正な指導監査の実施

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・福祉行政の円滑な推進のため必要な経費である。 ・福祉事務所長会議は、情報を入手し、各市との連携を図る機会である。 ・さまざまな生活(福祉)課題が問題となっている中、誰もが住み慣れた地域で心豊かに安心して暮らせるよう、お互いに助け合うまちづくりが求められており、その中核をなす社会福祉協議会への支援の必要性は高い。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・適切かつ効率的な事務執行に努め、必要最低限の支出に抑えている。 ・補助金申請時に内訳や、事業報告・事業計画等について審査し、コスト削減が望める箇所がないか随時確認している。 ・法人監査については法人の負担軽減と監査の効率化のため、ワムネット等を活用している。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・社会福祉法人指導監査については、前回監査の結果や外部資源であるワムネットを活用することで適切な監査を実施している。 ・福祉事務所長会議では様々な市と協議等を行っている。令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、書面開催となったが、他市の取組や課題、その解決方法など参考となる情報を入手することができ本市福祉行政を行う上で有効な会議となっている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・福祉事務所の円滑な運営を進めるとともに、新型コロナウイルス感染拡大防止のため福祉事務所長会議は開催されなかったが、書面により情報交換・情報共有を図ることができた。 ・福知山市社会福祉法人指導監査実施方針及び実施計画に基づき、社会福祉法人の適正な運営を確保することを主眼として指導監査を実施した。 ・福祉向上のためにご寄附いただいた方に対して適切丁寧に対応するとともに、地域福祉基金への繰入について適正な事務処理を行った。 ・地域福祉の要である公益事業を行う社会福祉協議会の活動を支援することにより、地域福祉の推進(地区福祉推進協議会活動やふれあいいきいきサロン活動の推進、ふれあい福祉相談、広報紙の発行等)を図ることができた。		
改 善 策	・今後においても適切かつ効率的な事務執行に努め、経費節減を図る。 ・社会福祉協議会は、地区福祉推進協議会、ふれあいいきいきサロン活動、福祉教育推進事業など地域福祉にかかる細やかな事業を展開している。これら全ての事業は、地域の方々に寄り添うこと、話や相談を聞くこと、お話しをすることなど、人により実施されるものが大半であるため、人件費の確保は地域福祉事業の運営、社会福祉の推進にとって非常に重要である。これらは、物品購入や機械導入等で代替できるものではなく、高齢化が進む中より一層の人手(人件費)が必要になると想定されることから、補助金の使途について、人件費の割合の増加を検討する必要がある。 ・成果実績は、「まちづくり構想福知山」に基づいて令和3年度に設定したことから、令和1～3年度の目標値はない。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	債権管理事業							事業コード	440115					
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備							
	施 策 名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築						施策コード	112					
事業担当	所属	15020000 福祉保健部 社会福祉課				所属長	大西 孝治							
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計	決算付属資料	106	頁
計画期間	開始年度	平成25年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況			継続中		
根拠法令等	国税徴収法、民法、福知山市債権管理条例、滞納金督促条例 等													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	地域課題の解決をすすめる行政サービスの財源となる安定的な歳入を確保するため、市で所管する公私債権について、公平・公正な債権整理・債権管理を行うとともに、徴収率・額の向上を図る。					
対象者	債権全般に係る滞納者		対象者数	655	単位あたりコスト	16.7
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	1,966		1,946		1,928		2,112				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		1,966		1,946		1,928		2,112				
予算財源内訳	① 一般財源	230		753		1,185		1,878				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	1,736		1,193		743		234				
決算情報	① 流充用額	△ 169		△ 73								
	② 配当予算	1,797		1,873								
	③ 執行額	1,600		1,600								
	④ 執行率	89.0%		85.4%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.62	/	2.03	0.51	/	2.11	0.00	/	0.00		
	② 概算人件費	10,035		9,355		9,355		0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		11,635		10,955		9,355		0				
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	生活保護費返還金等延滞金		種類	延滞金		229		決算付属資料	42	頁
			滞納処分費			雑入		7			48	
			貸付金に係る違約金(社会福祉課)			違約金及び延納利息		120			50	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	介護保険料収納率(滞繰分)	%	27	/	25	37.5	/	25	39.6	/	25
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	滞納処分の実施数	件	16	/	30	22	/	30	21	/	30
	単位あたりコスト		471.4		72.7		76.2				
			/		/		/		/		
	単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	関係課と情報連携し滞納整理に取り組んだ。 安定的な歳入及び市民負担の公平・公正性を確保するため不可欠な業務である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	滞納者の財産調査結果に基づき、滞納処分、執行停止等の対応方針を早期に見極め、費用対効果を考慮した滞納整理業務を行なっている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	公平・公正な債権整理を行うことにより、安定した歳入の確保に寄与している。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	財産調査に基づく、債権の差押え、交付要求、私債権の支払い督促を実施。 非強制徴収公債権及び私債権に係る滞納処分は、裁判所の法的措置が必要で、かなりの時間と労力を要する。 滞納者毎の状況を踏まえた対応が必要である。 <令和3年度滞納処分実績> ○公債権差押え 19人 181件 1,186,800円 (普通預金、還付金、生命保険、その他債権) ○公債権交付要求 2人 13件 159,260円 (執行機関;京都地方税機構) ○私債権支払督促債権差押命令 1人 2件 502,616円 <滞納繰越分の収納率> ○介護保険料収納率 39.63%(対前年比+ 2.14%) ○後期高齢者医療保険料 58.67%(対前年比-13.73%)		
改 善 策	滞納者毎の納付状況や生活実態、財産状況等を的確に見極めながら、計画的かつ粘り強く債権整理を行う必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	行政サービスの財源となる安定的な歳入を確保するため引き続き実施する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	総合福祉会館等施設管理事業							事業コード	440204					
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備							
	施 策 名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築						施策コード	112					
事業担当	所属	15020000 福祉保健部 社会福祉課				所属長	大西 孝治							
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計	決算付属資料	106・108	頁
計画期間	開始年度	昭和51年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名			R4現在の状況			継続中	
根拠法令等														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	・総合福祉会館を活用し、市民の福祉・文化・健康の増進及び向上を図る。 ・福祉活動をおし、市民・団体同士の横の繋がりを強化し、地域コミュニティーを発展させる。 ・福祉の推進のための重要拠点である総合福祉会館について指定管理者である福知山市社会福祉協議会と連携し、誰もが安全かつ快適に継続した施設利用ができるよう建物の維持管理・設備の向上に努める。 ・福祉関連の施設を管理し、福祉活動の場を維持管理することで住民の福祉への関心・参加を促す。				
対象者	福祉・文化	対象者数	76,377	単位あたりコスト	0.3
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☒ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	17,608		19,956		18,696		17,600					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		17,608		19,956		18,696		17,600					
予算財源内訳	① 一般財源	15,595		18,152		17,205		17,600					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	2,013		1,804		1,491		0					
決算情報	① 流充用額	△ 271		0									
	② 配当予算	17,337		19,956									
	③ 執行額	17,337		19,631									
	④ 執行率	100.0%		98.4%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.23	/	0.00	0.18	/	0.00	0.00	/	0.00			
	② 概算人件費	1,840		1,440		1,440		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		19,177		21,071		1,440		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	電柱等占有料		種類	民生使用料		65		10	頁		
			土地建物貸付収入			財産貸付収入		662				決算付属資料	44
			自動販売機設置貸付収入			財産貸付収入		29					

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	総合福祉会館の福祉利用率	%	68.01	/	80	61.86	/	80	56.8	/	80
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	総合福祉会館利用者数	人	6564	/	35000	15202	/	35000	15,279	/	15500
	単位あたりコスト		2.8		1.1		1.3				
			/		/		/		/		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・貸館業については民間事業者でも代替できるものであるが、当該施設については特に福祉の分野に特化し、地域福祉の拠点として高齢者、障害者などから多く利用していただいております。 ・建物の老朽化が問題となっている。指定管理者を置くことは、建物に問題があった際いち早く対応することが出来る点から、地域福祉の拠点を維持するために必要である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・指定管理制度の導入によりコスト削減を図っている。 ・指定管理者との協議により、電力会社やプランの比較を行い見直しを行った上で、より良いものがあれば随時変更するなど経費の削減に努めている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・主要ターゲットである高齢者、障害者等の利用は多く、また福祉関連団体による利用も図られているため一定の効果はある。 ・長引くコロナ禍により、R3年度も利用者数の大幅な減少が懸念されたが、指定管理者によって日々の館内除菌など、感染防止に努められ、目標達成とはならなかったもののR2年度よりも利用者数を増加させることが出来た。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・指定管理者と連携し、施設運営を円滑に行うとともに、市民サービスの向上を図ることができた。 ・平成30年度から令和元年度の耐震工事及び改修工事が終了し、令和2年度以降利用者数の増加を見込んでいたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により利用者数は伸びなかった。 ・建物の老朽化により、予定外の修繕工事が発生する。 ・社会福祉法人社会福祉協議会は指定管理以外にも多くの事業で連携をとっているため、それぞれの事業と指定管理事業の区別がはっきりしていない。 ・計画や方針が前年踏襲を前提としており、効果測定及び改善がなされていなかった。		
改 善 策	・指定管理者と連携し、部屋別、時間別の稼働率の計測を元に、効果的な会館の利用方法を検討していく。 ・建物の老朽化について、今後も日々の維持管理を徹底し、長期的な施設運営ができるように努める。 ・老朽化に伴い雨漏りが起こっている。利用者の安全確保、雨漏りによる他の箇所の被害を防ぐため、令和4年度に雨漏り修繕工事を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	監査委員及び事務局一般事業							事業コード	820153					
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備							
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築						施策コード	112					
事業担当	所属	66010000 監査委員事務局				所属長	大橋 和也							
会計情報	款	02 総務費		項	06 監査委員費		目	01 監査委員費		会計	01 一般会計	決算付属資料	100・102	頁
計画期間	開始年度	昭和25年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	―			R4現在の状況		継続中	
根拠法令等	地方自治法、地方公営企業法等													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☒ 内部庶務の事業 ☒ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	財務会計行為等を中心とした各種事務事業に対して、地方自治法に基づく監査・審査・検査を実施し、市民との情報共有を図り、本市行政の適法性、効率性及び妥当性を確保する。					
対象者	—		対象者数	—	単位あたりコスト	
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	3,784		3,738		3,726		4,057		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
	小計(①～③)	3,784		3,738		3,726		4,057		
予算財源内訳	① 一般財源	3,784		3,738		3,726		0		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決算情報	① 流充用額	0		1						
	② 配当予算	3,784		3,739						
	③ 執行額	2,848		2,740						
	④ 執行率	75.3%		73.3%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	3.00	/	0.00	3.00	/	0.00	3.00	/	0.00
	② 概算人件費	24,000		24,000		24,000		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		26,848		26,740		24,000		0		
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	定期監査における指摘事項の減少	件	28	/	50	23	/	50	27	/	50
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	定期監査の全課(かい)に対する実施率	%	100	/	100	100	/	100	100	/	100
	単位あたりコスト		3591.0		2848.0		2740.0				
	財政援助団体等監査、工事監査の実施	件	2	/	2	1	/	2	1	/	2
		単位あたりコスト	上段に含む		上段に含む		上段に含む				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・地方自治法等の法令に基づく監査の実施 財務事務監査及び行政監査(定期監査)、財政援助団体等の監査、決算審査、基金運用状況審査、健全化判断比率・資金不足比率に関する審査、例月現金出納検査、住民監査請求審査等の実施。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・定期監査においては、リスクの高い事業を抽出し、最低限の人員で効率的な監査を実施するとともに、並行して行政監査も実施。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・公正で合理的かつ効率的な行政運営確保のため、違法不正の指摘にとどまらず、指導等を通じて業務の改善や人材育成にもつなげられる。 ・監査結果や指摘事項に対する措置状況を公表することで、市民との情報共有を図っている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	地方自治法の規定により監査等を実施し、実施結果については議会、市長等に報告書を提出するとともに、市ホームページ等に掲載することにより公表し適切な情報発信に努めている。指標等の達成状況については、本事業の中で計画をしていた監査等は概ね実施しており、指摘にいたる事項の件数も大幅な増加には転じていない状況にある。		
改 善 策	地方自治法に規定された自治事務であり、今後も効率的、効果的に監査等を継続して実施していく必要がある。専門的研修会への参加や近隣市との情報交換などにより、今後も監査機能のさらなる充実を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	地方自治法、地方公営企業法等の監査委員の権限に基づき、引き続き必要な監査を実施する。予算要求については、予算編成方針、予算見積提出要領等に基づき、必要となる予算を要求する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--